

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成
宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期 (速報値)		令和 7 年 1月～7月		令和 8 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2543	19	2420	11	2453	6	1268	5	1180	6	-88	-6.9%	1	20.0%
製 造 業	410	4	459		424		213		223	1	10	4.7%	1	
食 料 品 製 造 業	211		204		195		99		77		-22	-22.2%		
水産食料品製造業	73		68		64		32		32					
その他	138		136		131		67		45		-22	-32.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		7		3		2		2					
木材・木製品製造業	9	1	15		13		8		8					
家具・装備品製造業	1		4		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		4		5		1		6		5	500.0%		
印刷・製本業	7		11		4		2		2					
化学工業	8		16		26		12		16		4	33.3%		
窯業土石製品製造業	18		19		20		11		13		2	18.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	8		12		11		7		10		3	42.9%		
金属製品製造業	33	1	51		39		19		18		-1	-5.3%		
一般機械器具製造業	18		12		12		5		9		4	80.0%		
電気機械器具製造業	28	1	28		29		12		17		5	41.7%		
輸送用機械等製造業	17	1	26		25		11		16		5	45.5%		
造船業	4	1	9		11		5		8		3	60.0%		
その他	13		17		14		6		8		2	33.3%		
電気・ガス・水道業	6		4		6		2				-2	-100.0%		
その他の製造業	38		46		34		20		29	1	9	45.0%	1	
鉱 業	10	2	4		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	9	2	3		1		1				-1	-100.0%		
その他	1		1											
建 設 業	300	4	269	3	271	2	141	2	131	2	-10	-7.1%		
土木工事業	86		75	2	76	1	36	1	40	1	4	11.1%		
建築工事業	164	2	148		134	1	63	1	48	1	-15	-23.8%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48		35		38		19		7		-12	-63.2%		
木造家屋建築工事業	57	1	43		48	1	28	1	19		-9	-32.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	10		8		6		1		3		2	200.0%		
その他の建築工事業	49	1	62		42		15		19	1	4	26.7%	1	
その他の建設業	50	2	46	1	61		42		43		1	2.4%		
運輸交通業	369	1	334	1	356		195		177	1	-18	-9.2%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	4		5		11		5		2		-3	-60.0%		
道路旅客運送業	51		30	1	37		18		14		-4	-22.2%		
道路貨物運送業	312	1	297		306		172		160	1	-12	-7.0%	1	
その他の運輸交通業	2		2		2				1		1			
貨物取扱業	21	1	23	1	7		4		4					
陸上貨物取扱業	17		20	1	5		3		1		-2	-66.7%		
港湾運送業	4	1	3		2		1		3		2	200.0%		
農 業	30		20		22		13		8		-5	-38.5%		
林 業	32	1	46	4	17	1	6		8		2	33.3%		
畜産・水産業	32		30		39	1	25	1	16		-9	-36.0%	-1	-100.0%
商 業	443	3	447		460		225		227		2	0.9%		
卸売業、小売業	392	2	400		397		198		193		-5	-2.5%		
その他	51	1	47		63		27		34		7	25.9%		
金融・広告業	28		22		21		11		11					
映画・演劇業	2		2						2		2			
通 信 業	25		16		41		20		19		-1	-5.0%		
教育・研究業	41		27	1	33		18		11		-7	-38.9%		
保健衛生業	347		308		330		168		135	1	-33	-19.6%	1	
接客娯楽業	179	1	181		183		87		94		7	8.0%		
旅館業	37	1	34		44		19		23		4	21.1%		
ゴルフ場	6		19		15		10		3		-7	-70.0%		
その他	136		128		124		58		68		10	17.2%		
清掃・と畜業	135		117		121	1	68	1	64		-4	-5.9%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	76		58		61		29		24		-5	-17.2%		
廃棄物処理業	47		45		56	1	36	1	37		1	2.8%	-1	-100.0%
その他	12		14		4		3		3					
官公署	4		2		3		4		2		-2	-50.0%		
その他の事業	135	2	113	1	124	1	69	1	48	1	-21	-30.4%		
警備業	52		34	1	39	1	26	1	17	1	-9	-34.6%		
その他	83	2	79		85		43		31		-12	-27.9%		

陸上貨物運送業	329	1	317	1	311		175		161	1	-14	-8.0%	1	
第三次産業	1339	6	1235	2	1316	2	670	2	613	2	-57	-8.5%		
小売業	327	1	350		323		158		148		-10	-6.3%		
飲食店	113		106		107		51		55		4	7.8%		
社会福祉施設	259		253		244		131		100	1	-31	-23.7%	1	

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～7月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年7月末現在

休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)		令和8年		令和7年同期		令和8年と令和7年の比較	
						増減数	増減%
全産業		1,180人	(6人)	1,268人	(5人)	-88人 (1 人)	-6.9%
製造業		223人	(1人)	213人	(0人)	10人 (1 人)	4.7%
建設業		131人	(2人)	141人	(2人)	-10人 (0 人)	-7.1%
陸上貨物運送事業		161人	(1人)	175人	(0人)	-14人 (1 人)	-8.0%
林業		8人	(0人)	6人	(0人)	2人 (0 人)	33.3%
第三次産業		613人	(2人)	670人	(2人)	-57人 (0 人)	-8.5%
商業		227人	(0人)	225人	(0人)	2人 (0 人)	0.9%
小売業		148人	(0人)	158人	(0人)	-10人 (0 人)	-6.3%
社会福祉施設		100人	(1人)	131人	(0人)	-31人 (1 人)	-23.7%
上記以外の業種の合計		44人	(0人)	63人	(1人)	-19人 (-1 人)	-30.2%

○休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和7年(1～12月)	令和6年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2453人 (6人)	2420人 (11人)	33 (-5 人)	1.4%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～7月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年7月末現在

	令和8年	令和7年 同期	令和8年と令和7年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,180人 (6 人)	1,268人 (5 人)	-88人	-6.9%
仙台署	684人 (4 人)	763人 (4 人)	-79人	-10.4%
石巻署	177人 (0 人)	166人 (1 人)	11人	6.6%
古川署	146人 (2 人)	155人 (0 人)	-9人	-5.8%
大河原署	99人 (0 人)	105人 (0 人)	-6人	-5.7%
瀬峰署	74人 (0 人)	79人 (0 人)	-5人	-6.3%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和7年	令和6年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2453人 (6人)	2420人 (11人)	1.4%

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期 (速報値)		令和 7 年 1月～7月		令和 8 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	1519	7	1458	3	1477	4	763	4	684	4	-79	-10.4%		
製 造 業	167	1	189		162		82		76	1	-6	-7.3%	1	
食 料 品 製 造 業	90		93		78		41		28		-13	-31.7%		
水産食料品製造業	18		14		10		7		6		-1	-14.3%		
その他	72		79		68		34		22		-12	-35.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2		1						1		1			
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		2		2		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	5		8		1				2		2			
化学工業	5		8		10		3		6		3	100.0%		
窯業土石製品製造業	9		12		6		5		4		-1	-20.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		4		4		3		6		3	100.0%		
金属製品製造業	11		18		12		5		5					
一般機械器具製造業	5		4		3				5		5			
電気機械器具製造業	7	1	6		8		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	4		6		5		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業	6		4		5		2				-2	-100.0%		
その他の製造業	20		21		25		14		13	1	-1	-7.1%	1	
鉱 業	5	1			1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4	1			1		1				-1	-100.0%		
その他	1													
建 設 業	160	1	147		140	2	70	2	62	1	-8	-11.4%	-1	-50.0%
土木工事業	36		29		34	1	13	1	18	1	5	38.5%		
建築工事業	98	1	92		86	1	38	1	23		-15	-39.5%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	32		22		30		16		5		-11	-68.8%		
木造家屋建築工事業	33		25		22	1	12	1	5		-7	-58.3%	-1	-100.0%
建築設備工事業	6		2		3		1		3		2	200.0%		
その他の建築工事業	27	1	43		31		9		10		1	11.1%		
その他の建設業	26		26		20		19		21		2	10.5%		
運輸交通業	263	1	247	1	274		151		125		-26	-17.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		10		4		2		-2	-50.0%		
道路旅客運送業	44		24	1	35		17		14		-3	-17.6%		
道路貨物運送業	213	1	218		228		130		108		-22	-16.9%		
その他の運輸交通業	2		1		1				1		1			
貨物取扱業	18		18		6		3		4		1	33.3%		
陸上貨物取扱業	15		15		4		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業	3		3		2		1		3		2	200.0%		
農 業	10		6		9		5		4		-1	-20.0%		
林 業	3		6						1		1			
畜産・水産業	2		2		5		2		2					
商 業	295		307		293		143		152		9	6.3%		
卸売業、小売業	260		273		245		122		124		2	1.6%		
その他	35		34		48		21		28		7	33.3%		
金融・広告業	22		17		17		8		8					
映画・演劇業	1		1						2		2			
通 信 業	12		10		29		13		9		-4	-30.8%		
教育・研究業	30		24	1	22		14		9		-5	-35.7%		
保健衛生業	213		174		210		104		77	1	-27	-26.0%	1	
接客娯楽業	128	1	140		130		62		68		6	9.7%		
旅館業	22	1	27		29		14		15		1	7.1%		
ゴルフ場	4		14		9		4		1		-3	-75.0%		
その他	102		99		92		44		52		8	18.2%		
清掃・と畜業	96		86		88	1	51	1	50		-1	-2.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	61		51		52		25		21		-4	-16.0%		
廃棄物処理業	27		22		34	1	24	1	26		2	8.3%	-1	-100.0%
その他	8		13		2		2		3		1	50.0%		
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	92	2	83	1	90	1	53	1	35	1	-18	-34.0%		
警備業	38		26	1	34	1	22	1	13	1	-9	-40.9%		
その他	54	2	57		56		31		22		-9	-29.0%		

陸上貨物運送業	228	1	233		232		132		109		-23	-17.4%		
第三次産業	891	3	843	2	880	2	449	2	410	2	-39	-8.7%		
小売業	218		237		202		101		97		-4	-4.0%		
飲食店	88		84		81		40		44		4	10.0%		
社会福祉施設	152		139		153		81		56	1	-25	-30.9%	1	

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～7月		令和8年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	355	7	347	4	335	1	166	1	177		11	6.6%	-1	-100.0%
製 造 業	90	2	110		100		48		58		10	20.8%		
食 料 品 製 造 業	60		66		59		28		28					
水産食料品製造業	52		54		52		24		24					
その他	8		12		7		4		4					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			3		1									
木材・木製品製造業	2	1	7		8		4		6		2	50.0%		
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						3		3			
印刷・製本業	1				1		1				-1	-100.0%		
化学工業			1						2		2			
窯業土石製品製造業	3		1		2				1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2				2		1		1					
金属製品製造業	4		7		9		6		2		-4	-66.7%		
一般機械器具製造業	3		1											
電気機械器具製造業	1				4		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	4	1	9		11		5		8		3	60.0%		
造船業	4	1	9		11		5		8		3	60.0%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	9		12		3				6		6			
鉱 業	1		3											
土石採取業	1		3											
その他														
建 設 業	53	3	35	1	43		20		26		6	30.0%		
土木工事業	13		17		11		6		10		4	66.7%		
建築工事業	28	1	8		15		4		4					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	8		1											
木造家屋建築工事業	11	1	3		8		3		3					
建築設備工事業	1				3									
その他の建築工事業	8		4		4		1		1					
その他の建設業	12	2	10	1	17		10		12		2	20.0%		
運輸交通業	40		25		23		12		15		3	25.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1											
道路貨物運送業	38		24		23		12		15		3	25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1	1	3	1										
陸上貨物取扱業			3	1										
港湾運送業	1	1												
農 業	6		1		2		1		1					
林 業	4		12	2	5				1		1			
畜産・水産業	11		13		19	1	15	1	8		-7	-46.7%	-1	-100.0%
商 業	45	1	49		54		29		21		-8	-27.6%		
卸売業、小売業	42	1	44		51		28		21		-7	-25.0%		
その他	3		5		3		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		2						1		1			
映画・演劇業														
通 信 業			2		1				3		3			
教育・研究業	2				4		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	48		58		38		19		19					
接客娯楽業	18		13		20		7		13		6	85.7%		
旅館業	4		4		6		3		7		4	133.3%		
ゴルフ場														
その他	14		9		14		4		6		2	50.0%		
清掃・と畜業	15		11		13		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	7		4		3				1		1			
廃棄物処理業	7		7		10		6		6					
その他	1													
官公署	1		1		1		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	18		9		12		5		3		-2	-40.0%		
警備業	8		4		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	10		5		10		3		2		-1	-33.3%		

陸上貨物運送業	38		27	1	23		12		15		3	25. 0%		
第三次産業	149	1	145		143		70		68		-2	-2. 9%		
小売業	37		41		41		20		17		-3	-15. 0%		
飲食店	12		6		14		4		5		1	25. 0%		
社会福祉施設	38		49		30		16		12		-4	-25. 0%		

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期 (速報値)		令和 7 年 1月～7月		令和 8 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	298	3	286	1	312	1	155		146	2	-9	-5. 8%	2	
製 造 業	81	1	72		86		40		40					
食 料 品 製 造 業	28		18		25		11		10		-1	-9. 1%		
水産食料品製造業	1				1				1		1			
その他	27		18		24		11		9		-2	-18. 2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1		1		1		1					
木材・木製品製造業														
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2									
印刷・製本業	1		2		1		1				-1	-100. 0%		
化学工業	1		4		8		2		4		2	100. 0%		
窯業土石製品製造業	4		3		11		6		5		-1	-16. 7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				2		2				-2	-100. 0%		
金属製品製造業	13	1	19		12		3		5		2	66. 7%		
一般機械器具製造業	6		2		4		2		3		1	50. 0%		
電気機械器具製造業	14		15		9		3		6		3	100. 0%		
輸送用機械等製造業	6		5		6		4		3		-1	-25. 0%		
造船業														
その他	6		5		6		4		3		-1	-25. 0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	4		3		4		5		3		-2	-40. 0%		
鉱 業														
土石採取業														
その他														
建 設 業	24		44	1	28		15		15	1			1	
土木工事業	12		14	1	13		4		5		1	25. 0%		
建築工事業	7		26		6		6		8	1	2	33. 3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1		2		1	100. 0%		
木造家屋建築工事業	3		9		5		4		5		1	25. 0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	1		7				1		1	1			1	
その他の建設業	5		4		9		5		2		-3	-60. 0%		
運輸交通業	46		40		44		26		25	1	-1	-3. 8%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業			1		1		1				-1	-100. 0%		
道路旅客運送業			1		1		1				-1	-100. 0%		
道路貨物運送業	46		37		42		24		25	1	1	4. 2%	1	
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100. 0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100. 0%		
港湾運送業														
農 業	5		6		4		2		2					
林 業	5	1	6		4	1	1		3		2	200. 0%		
畜産・水産業	5		4		4		2		1		-1	-50. 0%		
商 業	56	1	46		50		22		22					
卸売業、小売業	52	1	41		41		19		19					
その他	4		5		9		3		3					
金融・広告業	2		1						1		1			
映画・演劇業														
通 信 業	3		1		4		2		3		1	50. 0%		
教育・研究業	2				2		2		2					
保健衛生業	33		36		48		24		20		-4	-16. 7%		
接客娯楽業	16		12		19		9		4		-5	-55. 6%		
旅館業	7		2		7		1				-1	-100. 0%		
ゴルフ場	1		3		3		3		1		-2	-66. 7%		
その他	8		7		9		5		3		-2	-40. 0%		
清掃・と畜業	9		11		9		4		3		-1	-25. 0%		
ビルメンテナンス業	2		2		3		2		1		-1	-50. 0%		
廃棄物処理業	7		8		6		2		2					
その他			1											
官公署	1													
その他の事業	9		6		9		5		5					
警備業	3		3		2		2		2					
その他	6		3		7		3		3					

陸上貨物運送業	47		38		43		25		25	1			1	
第三次産業	131	1	113		141		68		60		-8	-11. 8%		
小売業	42	1	37		36		16		15		-1	-6. 3%		
飲食店	5		6		6		3		2		-1	-33. 3%		
社会福祉施設	28		32		39		21		18		-3	-14. 3%		

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期 (速報値)		令和 7 年 1月～7月		令和 8 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	189	2	166		176		105		99		-6	-5.7%		
製 造 業	36		45		48		30		30					
食 料 品 製 造 業	18		14		19		12		6		-6	-50.0%		
水産食料品製造業	1								1		1			
その他	17		14		19		12		5		-7	-58.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造														
木材・木製品製造業	1		5		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業					1									
印刷・製本業														
化学工業	1		1		7		6		3		-3	-50.0%		
窯業土石製品製造業	1		3		1				3		3			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		3		3		1		3		2	200.0%		
金属製品製造業	3		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業	1		4		4		2				-2	-100.0%		
電気機械器具製造業	3		2		5		3		3					
輸送用機械等製造業	3		3		1				2		2			
造船業														
その他	3		3		1				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	3		6		2		1		6		5	500.0%		
鉱 業	1	1												
土石採取業	1	1												
その他														
建 設 業	37		20		25		17		15		-2	-11.8%		
土木工事業	17		8		8		5		2		-3	-60.0%		
建築工事業	16		10		9		6		8		2	33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		1		1		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	4		2		2		2		3		1	50.0%		
建築設備工事業	2		3											
その他の建築工事業	8		4		6		3		5		2	66.7%		
その他の建設業	4		2		8		6		5		-1	-16.7%		
運輸交通業	8		12		7		3		7		4	133.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	4		2											
道路貨物運送業	4		10		6		3		7		4	133.3%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業	1		1											
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業														
農 業	6		2		3		3				-3	-100.0%		
林 業	13		12		4		2		1		-1	-50.0%		
畜産・水産業	4		1		5		2		3		1	50.0%		
商 業	27	1	27		32		16		19		3	18.8%		
卸売業、小売業	21		26		30		15		17		2	13.3%		
その他	6	1	1		2		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業	1		1											
通 信 業	3		1		1		1		3		2	200.0%		
教育・研究業	1		1		4									
保健衛生業	27		16		16		10		8		-2	-20.0%		
接客娯楽業	9		11		13		9		8		-1	-11.1%		
旅館業	1		1		1		1		1					
ゴルフ場	1		2		3		3		1		-2	-66.7%		
その他	7		8		9		5		6		1	20.0%		
清掃・と畜業	10		6		9		6		1		-5	-83.3%		
ビルメンテナンス業	3				2		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	5		6		5		3		1		-2	-66.7%		
その他	2				2		1				-1	-100.0%		
官公署					1		1		1					
その他の事業	4		9		6		3		2		-1	-33.3%		
警備業	1													
その他	3		9		6		3		2		-1	-33.3%		

陸上貨物運送業	5		11		6		3		7		4	133.3%		
第三次産業	83	1	73		84		48		43		-5	-10.4%		
小売業	15		21		17		9		12		3	33.3%		
飲食店	3		6		6		4		3		-1	-25.0%		
社会福祉施設	17		12		7		4		5		1	25.0%		

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 8 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年8月10日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期 (速報値)		令和 7 年 1月～7月		令和 8 年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182		163	3	153		79		74		-5	-6. 3%		
製 造 業	36		43		28		13		19		6	46. 2%		
食 料 品 製 造 業	15		13		14		7		5		-2	-28. 6%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100. 0%		
その他	14		13		13		6		5		-1	-16. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		3		2		1		-1	-50. 0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			1											
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		2		1		1		1					
窯業土石製品製造業	1													
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		5											
金属製品製造業	2		3		3		2		2					
一般機械器具製造業	3		1		1		1		1					
電気機械器具製造業	3		5		3				5		5			
輸送用機械等製造業			3		2				2		2			
造船業														
その他			3		2				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	2		4						1		1			
鉱 業	3		1											
土石採取業	3													
その他			1											
建 設 業	26		23	1	35		19		13		-6	-31. 6%		
土木工事業	8		7	1	10		8		5		-3	-37. 5%		
建築工事業	15		12		18		9		5		-4	-44. 4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		1				-1	-100. 0%		
木造家屋建築工事業	6		4		11		7		3		-4	-57. 1%		
建築設備工事業			1											
その他の建築工事業	5		4		1		1		2		1	100. 0%		
その他の建設業	3		4		7		2		3		1	50. 0%		
運輸交通業	12		10		8		3		5		2	66. 7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		2		1									
道路貨物運送業	11		8		7		3		5		2	66. 7%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	3		5		4		2		1		-1	-50. 0%		
林 業	7		10	2	4		3		2		-1	-33. 3%		
畜産・水産業	10		10		6		4		2		-2	-50. 0%		
商 業	20		18		31		15		13		-2	-13. 3%		
卸売業、小売業	17		16		30		14		12		-2	-14. 3%		
その他	3		2		1		1		1					
金融・広告業	1		1		2		1				-1	-100. 0%		
映画・演劇業														
通 信 業	7		2		6		4		1		-3	-75. 0%		
教育・研究業	6		2		1									
保健衛生業	26		24		18		11		11					
接客娯楽業	8		5		1				1		1			
旅館業	3				1									
ゴルフ場														
その他	5		5						1		1			
清掃・と畜業	5		3		2		1		3		2	200. 0%		
ビルメンテナンス業	3		1		1				1		1			
廃棄物処理業	1		2		1		1		2		1	100. 0%		
その他	1													
官公署														
その他の事業	12		6		7		3		3					
警備業	2		1		1				1		1			
その他	10		5		6		3		2		-1	-33. 3%		

陸上貨物運送業	11	8	7	3	5	2	66. 7%	
第三次産業	85	61	68	35	32	-3	-8. 6%	
小売業	15	14	27	12	7	-5	-41. 7%	
飲食店	5	4			1	1		
社会福祉施設	24	21	15	9	9			

1. 死傷件数は令和8年7月末日までに発生した災害について令和8年8月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。